



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 CYBERDYNE株式会社  
 コード番号 7779 URL <https://www.cyberdyne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山海 嘉之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート部門責任者 (氏名) 宇賀 伸二 TEL 029-869-9981  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,347	8.0	△650	—	△548	—	△587	—
2021年3月期第3四半期	1,247	△1.4	△498	—	389	78.7	81	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△2.73	△2.73
2021年3月期第3四半期	0.38	0.38

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	49,232	43,273	43,205	87.8
2021年3月期	48,119	43,786	43,776	91.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(注) 当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であるため連結業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社 （社名）株式会社C2、RISE Physical Therapy, Inc.  
除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	215,145,809株	2021年3月期	215,145,809株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	11,671株	2021年3月期	8,771株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	215,135,098株	2021年3月期3Q	215,137,271株

（注）普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数には、B種類株式の数を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## (参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を発行しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(売上収益) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、『人』+『サイバー・フィジカル空間』を一体的に扱う新領域「サイバニクス（人・ロボット・AI/情報系の融合）」を駆使して、誰ひとり取り残さないイノベーションによって人とテクノロジーが共生し相互に支援し合う「テクノピア・サポート社会」の実現、ロボット産業、IT産業につづく新産業「サイバニクス産業」の創出による社会変革・産業変革を目指しています。

#### サイバニクスを駆使した「健康未来社会」

当社グループは、サイバニクスを駆使し、IoH/IoT（ヒトとモノのインターネット）を介して取得されるヒューマンビッグデータ（人間に関わる生理・心理・生活・行動・環境情報など）の集積・解析・AI処理や人間の機能改善・再生・拡張・支援が可能な各種サイバニクス技術を好循環のスパイラルが構成できるよう社会実装しています。また、サイバニクスで取り扱うデバイス・ソフトウェア等はすべて通信機能を有しており、IoH/IoTを介したクラウドによって病院、介護施設、自宅、職場までをデータやサービスの連携でシームレスに繋げ、人々の多様な活動シーンに対応しています。当社グループは、廃用・疾患・障がいという身体状態であっても、高い自立度と健康度を維持しながら社会参加を実現する「健康未来社会」、健康で持続可能社会としての「Society5.0/5.1」の実現を進めてまいります。

#### 事業推進の状況

##### 《新型コロナウイルス感染症による影響》

当第3四半期連結会計期間においては、日本国内のロボケア事業やドイツでの治療サービス事業は回復しつつあるものの、国内外の新規の商談・契約・出荷の一時的な遅延（特に海外の医療機関向け）によって、短期売上への影響が継続して発生しています。

一方で、当社グループは、新型コロナウイルス感染症という新たな社会課題や社会構造の変化を、「サイバニクス産業」を加速させる機会と捉え、「遠隔」「在宅」「デジタル」をキーワードとして、『人』+『サイバー・フィジカル空間』の融合を推進しています。コロナ禍における高齢者のフレイル対策としてのHAL®がクラウドとデータ連動した非接触型の新しい在宅サービス「自宅でNeuro HALFIT」の普及や除菌剤噴霧ユニットや紫外線照射ユニットなどの除菌機能を追加した次世代型清掃ロボット「CL02」の導入を引き続き推進してまいります。

##### 《医療》

当社グループは、世界初の装着型サイボーグHAL®を利用した脳・神経・筋系の機能改善・機能再生を促進するサイバニクス治療を、グローバルな標準治療とする取り組みを進めています。

医療用HAL®「下肢タイプ」（両脚モデル）については、日本国内において、緩徐進行性の神経筋難病疾患に対して5年間に渡る使用成績調査（実施医療機関20施設、対象患者218名、総治療6,486回）が2020年11月に完了し、実際の臨床使用において極めて高い有効性と安全性を示す結果が得られました。この使用成績調査の結果を踏まえて、日本神経治療学会より「他に有効な治療方法が確立していない緩徐進行性の神経・筋難病疾患の患者に対して、既承認薬も含め前例のない顕著な機能改善効果が確認された」（同学会提案の医療技術評価提案書より抜粋）として診療報酬の再評価を提案いただいた結果、2022年2月9日に開催された中央社会保険医療協議会（中医協）総会において答申された診療報酬改定案では、難病医療拠点病院等の約8割を占めるDPC対象病院の入院患者に対しても医療用HAL®の診療報酬の算定が認められ、さらに診療報酬点数が増点される内容が公表されました。今後、この使用成績調査結果を世界各国の保険収載などの手続きにも活用することで、有効な治療法が確立されていない進行性神経筋難病にとっての標準的な治療法として、医療用HAL®のグローバル展開を加速してまいります。医療用HAL®「下肢タイプ」（単脚モデル）の脳卒中片麻痺患者の歩行能力などの運動改善を目的とする医療機器承認を目指す医師主導治験については、本治験の有効性と安全性の評価結果から製造販売承認申請の準備を計画しています。なお、本治験の結果は、諸外国での脳卒中患者に対する医療保険の適用申請にも有用なデータになると考えています。また、2022年1月には新たに小児脳性麻痺等に伴う運動姿勢障害を呈する患児の粗大運動能力の向上を目的とする医師主導治験が、筑波大学附属病院を中心に開始されました。

EMEA（欧州や中東）においては、新たに導入されたスペインやフランスに続いて、主要各国でのサイバニクス治療の普及を進めています。米国においては、医療用HAL®下肢タイプが2020年10月に脳卒中及び神経筋難病に対して米国食品医薬品局（FDA）による医療機器承認を取得し、2021年8月に医療用HAL®単関節タイプが医療機器登録されたことから、2021年12月にカリフォルニア州南部に16拠点を有するRISEフィジカルセラピー社を買収し、米国において当社の革新的な医療技術による「医療サービス事業」の展開を進めてまいります。

APAC（アジア太平洋）の主要国において、昨年度の幅広い疾患での医療機器承認・認証の取得を受けて、今後はサイバニクス治療の更なる普及を加速してまいります。

#### 《介護・自立支援》

当社グループは、主に高齢者の自立度の改善や重度化防止及び加齢により身体機能が低下するフレイル予防や自立維持に向けて、歩行運動に対応した「下肢タイプ」、肘・膝・足首の関節運動に対応した「単関節タイプ」、体幹運動に対応した「腰タイプ」など様々な種類のHAL®自立支援用を展開しています。

##### （施設型サービスの展開）

HAL®を使用した脳・神経・筋系の機能改善を促すプログラム「Neuro HALFIT」を提供するロボケア事業は、個人向けの医療ヘルスケアサービス事業のハブ拠点として、当社グループ並びに各地域の事業パートナーとの協働により全国16箇所で展開し、今後の拠点拡大を計画しています。

##### （個人向けサービス「自宅でNeuro HALFIT」の展開）

個人向けレンタルとして非接触型の新しい在宅サービス「自宅でNeuro HALFIT」は、サイバーダインのクラウドとデータ連動することで身体動作を指令する生体電位信号や姿勢情報等を可視化するHALモニターによって、装着者自身が視覚的にフィードバックを得ることができるだけでなく、セラピストやトレーナーなどの専門スタッフによる遠隔でのオンラインサポートを提供しています。本サービスは、2021年11月に開設したオンラインストア「CYBERDYNE STORE」を通じて提供しており、2021年12月末時点で累計契約は441件となっています。

#### 《予防・早期発見》

心活動、脳活動、体温、SpO2、活動量など様々なヘルスケアデータを日常的に集積・解析・AI処理することで、不整脈や心房細動などのリスクを管理し、心筋梗塞や脳梗塞などを予防することを目的とした超小型バイタルセンサー「Cyvis（サイビス）」の製品化を進めています。この「Cyvis」は、睡眠時の呼吸状態の計測というオプション機能も備えており、SAS（睡眠時無呼吸性症候群）のリスクを簡便に高精度スクリーニングすることが可能となります。また、2021年8月に睡眠を見える化するヘルスケア・アプリ「熟睡アラーム」を開発・運営するC2社を買収し、当社グループとしてヘルスケア事業の強化を進めています。

#### 《生活・職場》

##### （介護支援用途）

2022年10月より英国ハンプシャー州の介護施設向けに「HAL®腰タイプ介護自立支援用」の出荷が開始し、今後はハンプシャー州との契約をモデルケースとして、同州と協力して英国の他のエリアや欧州各国への展開を進めてまいります。

##### （作業支援用途）

防塵・防水対応の「HAL®腰タイプ作業支援用」は、作業者の腰部負荷低減による労務環境改善に向けて空港、建設、物流などの大口ユーザーへの導入を進めています。

##### （除菌・清掃用途）

世界最高水準のSLAM技術による高速自律走行を実現した次世代型清掃ロボット「CL02」は、空港、公共施設、オフィスビル等で導入を進めています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対応して除菌剤噴霧機能や紫外線照射機能による非対面・非接触での除菌作業が実現しました。さらに、マルチベンダー型エレベータ連動ユニットにより、人を介さずにエレベータ自動昇降も可能となっております。

## 研究・製品開発の状況

心筋梗塞や脳梗塞などの疾病の予防・早期発見を目的とした小型バイタルセンサー「Cyvis」については、研究開発が完了し製品化を進めています。また、微細血管情報のリアルタイム解析のための超音響イメージングは、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「医工連携イノベーション推進事業（開発・事業化事業）」に採択され、新しいイメージングモダリティの画像診断装置の事業化に向けた研究開発を進めています。

また、当社グループは、高齢者や障がい者向けの自立支援ロボットとしては、歩行機能を維持向上するための衣服型HAL、バイタル・環境情報を取得しつつ会話機能を備えてADL(日常生活動作)を維持向上するための見守り・コミュニケーションロボット、歩行困難な方のためのパーソナルモビリティロボットなどの研究開発を進めています。

なお、川崎市の殿町国際戦略拠点(キングスカイフロント)において、HALなどの臨床研究に加えて、再生医療や創薬などのバイオ系の研究を推進するサイバニクス・メディカル・イノベーションベースA棟を2020年12月に着工し、2021年度末の竣工を予定しています。

## 製品稼働状況について

医療用HAL\*下肢タイプは、主にAPAC向けレンタルの増台により、2021年12月末時点で臨床試験用も含め国内外あわせて362台（内、国内レンタル契約83台）が稼働中です。HAL\*単関節タイプは、医療用の増加により、2021年12月末時点で454台（内、個人向けレンタル契約7台）が稼働中です。

HAL\*福祉用等の下肢タイプは、耐用年数経過機体の廃棄があり、2021年12月末時点の稼働台数は336台となっています。また、HAL\*腰タイプ介護・自立支援用は、旧モデル廃棄があったものの、個人向けレンタルが増加し、2021年12月末時点で1,144台（内、個人向けレンタル契約43台）が稼働中です。

HAL\*腰タイプ作業支援用は、主に空港向けのレンタル減少により、2021年12月末時点の稼働台数は416台となっています。また、清掃ロボット及び搬送ロボットは、2021年12月末時点において144台が稼働中です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益は、海外売上伸長やロボケア事業やドイツの治療サービス事業の回復等のため1,347百万円（前年同期比8.0%増加）を計上し、売上総利益は984百万円（同14.7%増加）を計上しました。

研究開発費は前年度に引き続き新製品の自社開発及び受託研究事業の実施により523百万円（同2.4%増加）を計上、その他の販売費及び一般管理費は1,177百万円（同22.9%増加）を計上しました。

その他の収益は、受託研究事業収入などにより66百万円（同43.4%減少）を計上した結果、営業損失は650百万円を計上しました。

また、CEJファンドに係る損益95百万円、法人所得税費用は繰延税金費用などにより55百万円等を計上した結果、親会社の所有者に帰属する四半期損失は587百万円を計上しています。

## (2) 財政状態に関する説明

### [資産、負債及び資本の状況]

#### ① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比で1,113百万円増加し、49,232百万円となりました。これは主として、その他の金融資産（流動）が3,908百万円減少したものの、のれんが1,961百万円、その他の金融資産（非流動）が1,891百万円、有形固定資産が608百万円、現金及び現金同等物が360百万円増加したことによるものです。

#### ② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比で1,626百万円増加し、5,958百万円となりました。これは主として、CEJファンドにおける外部投資家持分が1,242百万円、リース負債（非流動）が124百万円、営業債務及びその他の債務が104百万円増加したことによるものです。

#### ③ 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末比で513百万円減少し、43,273百万円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ360百万円増加し7,064百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、208百万円の資金流出（前年同四半期連結累計期間は588百万円の資金流出）となりました。これは主に、減価償却費及び償却費342百万円、営業債権及びその他の債権の減少による資金流入139百万円、営業債務及びその他の債務の増加による資金流入96百万円を計上したものの、税引前四半期損失548百万円、棚卸資産の増加による資金流出281百万円を計上したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、725百万円の資金流出（前年同四半期連結累計期間は1,495百万円の資金流出）となりました。これは主に、投資の償還による収入16,000百万円を計上したものの、投資の取得による支出10,999百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,908百万円、投資有価証券の取得による支出1,848百万円、定期預金の預入による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出853百万円を計上したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,268百万円の資金流入（前年同四半期連結累計期間は640百万円の資金流入）となりました。これは主に、CEJファンドにおける外部投資家からの払込による収入1,360百万円を計上したことによるものです。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,704	7,064
営業債権及びその他の債権	352	383
その他の金融資産	19,007	15,099
棚卸資産	808	1,089
その他の流動資産	350	145
流動資産合計	27,220	23,779
非流動資産		
オペレーティング・リース資産	475	422
有形固定資産	12,206	12,814
使用権資産	337	511
のれん	57	2,018
無形資産	38	37
持分法で会計処理されている投資	454	433
その他の金融資産	7,271	9,162
その他の非流動資産	61	55
非流動資産合計	20,898	25,452
資産合計	48,119	49,232

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	268	372
社債及び借入金	31	31
リース負債	61	110
その他の流動負債	276	349
流動負債合計	635	861
非流動負債		
社債及び借入金	49	40
CEJファンドにおける外部投資家持分	2,429	3,670
リース負債	280	404
引当金	93	96
繰延税金負債	847	886
非流動負債合計	3,697	5,097
負債合計	4,332	5,958
資本		
資本金	10	10
資本剰余金	42,861	42,867
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△1,272	△1,263
利益剰余金	2,177	1,591
親会社の所有者に帰属する持分合計	43,776	43,205
非支配持分	10	69
資本合計	43,786	43,273
負債及び資本合計	48,119	49,232

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,247	1,347
売上原価	△389	△362
売上総利益	858	984
販売費及び一般管理費		
研究開発費	△510	△523
その他の販売費及び一般管理費	△958	△1,177
販売費及び一般管理費合計	△1,468	△1,700
その他の収益	116	66
その他の費用	△3	△0
営業損失(△)	△498	△650
金融収益	565	30
金融費用	△2	△2
CEJファンドに係る損益	334	95
持分法による投資損失(△)	△10	△21
税引前四半期利益(△は損失)	389	△548
法人所得税費用	△328	△55
四半期利益(△は損失)	62	△603
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	81	△587
非支配持分	△19	△17
四半期利益(△は損失)	62	△603
1株当たり四半期利益(△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	0.38	△2.73
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	0.38	△2.73

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	453	521
売上原価	△147	△156
売上総利益	305	365
販売費及び一般管理費		
研究開発費	△165	△173
その他の販売費及び一般管理費	△307	△397
販売費及び一般管理費合計	△472	△570
その他の収益	32	34
その他の費用	△2	0
営業損失(△)	△136	△170
金融収益	5	3
金融費用	△1	△0
CEJファンドに係る損益	83	13
持分法による投資損失(△)	△4	△5
税引前四半期損失(△)	△52	△160
法人所得税費用	△40	△4
四半期損失(△)	△92	△165
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△86	△159
非支配持分	△6	△5
四半期損失(△)	△92	△165
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△0.40	△0.74
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△0.40	△0.74

## (要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益 (△は損失)	62	△603
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて	△369	△50
公正価値で測定する金融資産		
純損益に振り替えられることのない		
項目合計	△369	△50
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△17	60
純損益に振り替えられる可能性のある		
項目合計	△17	60
税引後その他の包括利益	△386	9
四半期包括利益	△325	△594
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△304	△577
非支配持分	△21	△17
四半期包括利益	△325	△594

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	26,753	26,494	△0	△880	6	19
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△369	△16	—
四半期包括利益合計	—	—	—	△369	△16	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
株式報酬取引	6	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	2	—
所有者との取引額合計	6	—	△0	—	2	—
2020年12月31日時点の残高	26,759	26,494	△0	△1,249	△7	19

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	利益剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	△854	△8,124	44,268	△9	44,259
四半期利益(△は損失)	—	81	81	△19	62
その他の包括利益	△385	—	△385	△2	△386
四半期包括利益合計	△385	81	△304	△21	△325
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	6	—	6
非支配持分との資本取引	—	—	—	4	4
子会社の支配喪失に伴う変動	2	5	8	—	8
所有者との取引額合計	2	5	13	4	17
2020年12月31日時点の残高	△1,237	△8,038	43,977	△26	43,952

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	10	42,861	△0	△1,286	△6	19
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△50	60	—
四半期包括利益合計	—	—	—	△50	60	—
株式報酬取引	—	6	—	—	—	—
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	6	—	—	—	—
2021年12月31日時点の残高	10	42,867	△0	△1,336	54	19

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	利益剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	△1,272	2,177	43,776	10	43,786
四半期利益(△は損失)	—	△587	△587	△17	△603
その他の包括利益	9	—	9	—	9
四半期包括利益合計	9	△587	△577	△17	△594
株式報酬取引	—	—	6	—	6
非支配持分との資本取引	—	—	—	8	8
企業結合による変動	—	—	—	67	67
所有者との取引額合計	—	—	6	75	81
2021年12月31日時点の残高	△1,263	1,591	43,205	69	43,273

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	389	△548
減価償却費及び償却費	346	342
金融収益	△565	△30
金融費用	2	2
CEJファンドに係る損益 (△は益)	△334	△95
持分法による投資損失	10	21
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9	△281
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	49	139
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△38	96
その他	△471	83
小計	△601	△270
利息の受取額	15	11
利息の支払額	△1	△2
法人所得税の支払額	△0	—
法人所得税の還付額	—	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△588	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△16,000	△10,999
投資の償還による収入	16,000	16,000
定期預金の預入による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△273	△853
無形資産の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の取得による支出	△1,215	△1,848
貸付けによる支出	—	△93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,908
その他	△3	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,495	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△0	—
長期借入金の借入による収入	20	—
長期借入金の返済による支出	△26	△44
リース負債の返済による支出	△34	△47
CEJファンドにおける外部投資家からの払込による収入	680	1,360
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	640	1,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,454	360
現金及び現金同等物の期首残高	9,636	6,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,182	7,064

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

## (売上収益)

分解した収益の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
収益認識の時期		
一定の期間にわたり移転されるサービス	941	1,057
一時点で移転される財	153	85
一時点で移転されるサービス	153	204
合計	1,247	1,347

(注) 単一セグメントであるため、セグメント別の収益の内訳は記載していません。

一定の期間にわたり移転されるサービス

一定の期間にわたり移転されるサービスには、個別レンタル契約に基づくレンタル料収入、財の利用権の貸手となる場合のファイナンス・リースに係る収益に関連する保守契約に基づく保守売上及び、スマートフォン向けアプリの提供・運営による利用料売上が含まれています。

レンタル料収入は、顧客が対象製品を検収後、レンタル期間にわたり、使用量に応じた従量料金を各月の収益として認識する、又は、リース期間にわたって定額法により各月の収益として認識しています。

保守売上は、履行義務が契約期間にわたり時の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間において、期間均等額で収益を計上しています。

スマートフォン向けアプリの提供・運営による利用料売上は、アプリケーションを通じてサービスを一定期間にわたり提供しており、時の経過に応じて収益を計上しています。

一時点で移転される財

一時点で移転される財には、売買契約に基づく商品及び製品の販売による収益が含まれています。

商品及び製品の販売については、主として顧客が検収した時点で履行義務を充足したと判断しています。対価については、履行義務の充足時点から概ね1か月以内に支払を受けています。取引価格について、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

また、当社製品(HAL®等)に関する利用権の貸手となる場合、当該取引はファイナンス・リースに分類されています。ファイナンス・リースに係る収益は、製造業者又は販売業者の貸手として物品販売と同様に会計処理しており、顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断し、その収益は一時点で認識しています。

一時点で移転されるサービス

一時点で移転されるサービスには、主として当社グループが運営する治療センター及びロボケアセンターでのエンドユーザー(患者等)向けのサイバニクス治療及びトレーニングサービスの提供による収益が含まれています。その他に、受託開発業務の提供による収益も含まれています。

サイバニクス治療及びトレーニングサービスの提供による履行義務は、トレーニングサービス等の提供が完了した時点で充足したと判断しています。受託開発業務の提供による履行義務は、顧客が検収した時点で充足したと判断しています。